

変わる社会構造・生活者の意識とコミュニティの課題

講師 弘本由香里 (大阪ガス エネルギー・文化研究所 特任研究員)

目次

1. はじめに
2. 社会の実相と社会システムの適合不全
3. 単独世帯のマジョリティ化による軋み
4. CEL 生活意識調査から見えるもの
5. 生活者と地域の関係性が変わる
6. 知の共同化の回路を地域・社会に組み込む

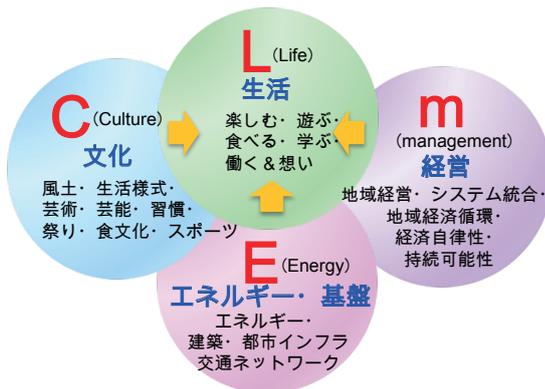
※このレクチャー・ドキュメントは、同志社大学大学院総合政策科学研究科と CEL (大阪ガス エネルギー・文化研究所) の教育研究協力協定に基づいて開設した「コミュニティ・デザイン論研究」講座から、2017年10月9日に同志社大学で行われた授業の一部を再構成したものです。

1. はじめに

私が所属する大阪ガス エネルギー・文化研究所 (以下 CEL という) は、中長期的な視座で、社会の動き、未来のあり姿を捉え、社内外へ情報発信することを目的に1986年に設立されている。多様なステークホルダーとの協働を通じて、「豊かな暮らし」「地域の活力」「持続可能な社会」の実現を目的にしている。

大阪ガス エネルギー・文化研究所 (CEL) の研究領域

地域 (Community)



2016年に CEL の中長期計画を立てるに当たり、2030年を射程に、社会・生活をどう捉え、なにをすべきか、コミュニティを大きな切り口として議論していった経緯がある。そこで、ただミクロなコミュニティをどうするかという話ではなく、大きな社会の変動の中でコミュニティをどう位置付けて考えていくのかという議論を行った。

これからの社会はこれまでの延長では読み解けないとい

うことで、2030年に向けた社会変動のドライバーとして、いくつかのポイントを洗い出した。まず、つながり過ぎる世界がむしろ脆弱性を高めていること。また、国という単位自体が、グローバルには小さ過ぎ、ローカルには大き過ぎというふうに、国家そのものの存在感が弱くなってきていること。政治に関しては、民主主義が機能不全に陥っているということが、日々メディアでも報道され、ポピュリズムの旋風が吹き荒れている。背景に格差の拡大がある。

日本について言えば人口減少で社会・経済が縮退していく中で、子どもたちをとりまく問題や、現役世代と高齢者の問題が常に対立的に捉えられがちである。今、瞬間風速的に就職状況は良いといわれているが、全体としては流動化している。階層間の移動が難しく格差の固定化が進んでいる。また、単身世帯が急激に増えると、社会的孤立も進みやすい。そうした状況の中で個々の不安の増大が、社会問題として現れてきている。

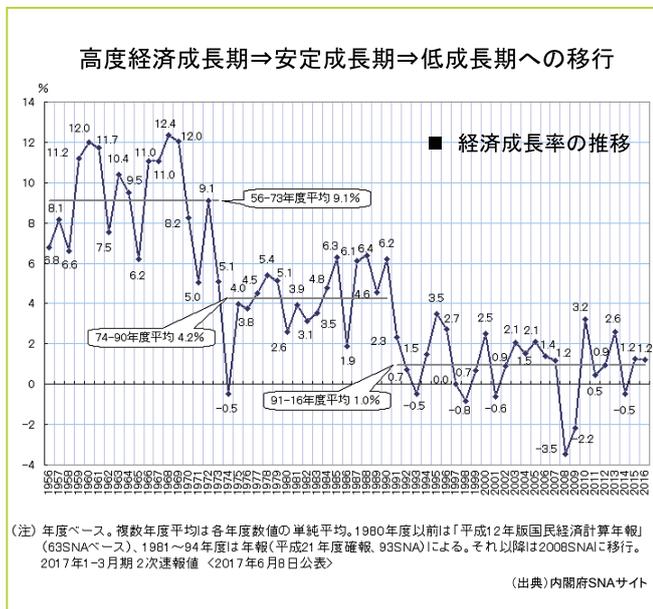
環境に関しては、ざっくりと言えば地球規模での環境破壊がひたひたと進んでいる。技術に関しては、ICT、IoT、人工知能、医療技術の倫理を越えた速さでの進歩と、その光と影が生活者の格差をいっそう広げ、精神的な不安を助長するというこも、技術の恩恵の対極として起きている。

そのような劇的な社会構造の変化が見られる。一つの問題を解決すれば済むという話ではなく、全ての事柄が複雑に絡み合い、連動し合っ問題が生じている。どこかだけを取り上げて政策をつくれればいいという話ではなく、複合的に課題が噴出して成長の限界がリアルに迫っているのではない。だとしたら、これまでのような政策の打ち方では解決しにくい問題に対して、横断的にコミュニティレベルで統合

的な解決の仕組みを考え、それを広めていくような手法の方が、合理的で可能性があるのではないかという視点が出てきている。

2. 社会の実相と社会システムの適合不全

経済成長率の推移を示したグラフを見ると、1956年から1973年の高度経済成長期、1974年から1990年の安定成長期、1991年から現在に至る低成長期の三つのステージの構造的な変化が、はっきりと表れている。高度経済成長期の成長率は平均9.1%、安定成長期の成長率は平均4.2%、現在に至る低成長期の成長率は平均1.0%だ。



また、内閣府の「国民経済計算」と「国民生活選好度調査」で、1981年を1として国民一人当たりの実質 GDP と生活満足度の推移を合わせてみると、約30年で一人あたりの実質 GDP は2倍近くに伸びているが、生活満足度は横ばいだ。いわずもがなだが、経済成長だけを追いかければウェルビーイングが実現されるわけではない。

しかし、現在の日本の社会システムは、高度経済成長を前提に築かれてきたままの状態を引きずっている。社会や生活者の実相と、社会システムが適合不全を起こして、さまざまな歪を生み出している。このことは、教育や就労や住居のあり方にも大きな影を落としている。経済格差の拡大や子どもの貧困の連鎖・固定化、ポピュリズムの広がり根底にも、こうした問題が大きく横たわっていることを理解しておく必要がある。

また、日本社会の特徴として、戦後復興とともにあった高

度経済成長期に、地方から大都市圏へ大規模な人口移動が起こったことが、その後のコミュニティ問題につながっていることも理解しておく必要がある。それまで生活を営んでいたコミュニティの規範から離れて大都市圏に流入し、核家族を形成し、職住分離のワークスタイル・ライフスタイルを手にしたが、新たなコミュニティの規範を生み出す機会を得られないまま高齢化と人口減少の局面を迎えた。そんな地域が都市部の大半を占めている。パラサイトシングルを抱えた高齢世帯も多い。あるいは高度経済成長期から安定成長期にかけて、子どもたちを大都市圏に送り出し、地方に残って高齢化した親世帯の多くが、不安を抱えている。

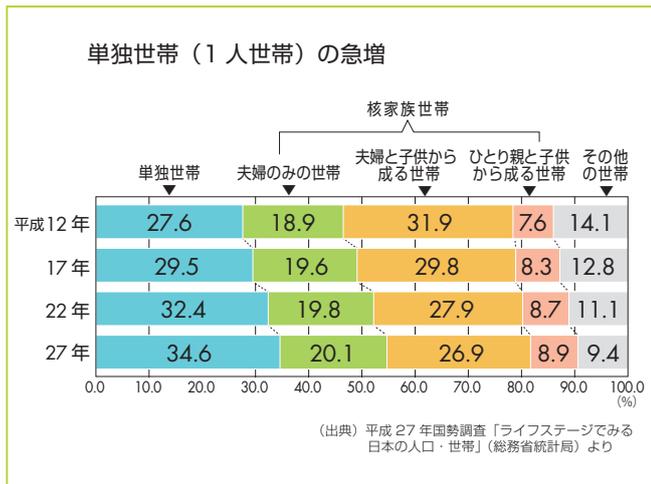
実は、私たちが暗黙のうちに思い込んできた、家計を支える世帯主の夫と専業主婦と子どもからなる標準家族のイメージは、大都市圏への人口移動と高度経済成長を支えた、一時代の家族のモデルに過ぎない。このモデルが、戦後の住宅政策の方向性にも大きく影響し、職住分離型の持ち家の取得を人生における「住宅双六」の上がりとし、住宅着工戸数を経済発展のエンジンの一つとする、持ち家政策が進められてきた。それが、都市的なコミュニティの規範形成を停滞させてきたことも否定できない。

現在、もっとも多い家族類型は単独世帯である。夫婦は共働きが一般化し、離婚率の上昇とともに一人親世帯も多い。日本のシングルマザー世帯の貧困率の高さは、OECD 諸国の中でも突出している。労働力が不足するなかで、地域住民の多国籍化・多文化化も進んでいる。こうした社会の実相と社会システムの適合不全が、一人一人のウェルビーイングの実現を困難にしていることを認識した上で、問題解決のあり方を考える必要がある。

3. 単独世帯のマジョリティ化による軋み

少子高齢化、人口減少とともに単独世帯(一人暮らし世帯)のマジョリティ化が加速している。2015年の国勢調査で全国の一般世帯に占める単独世帯の割合は34.6%に達し、2010年の同調査以来、単独世帯が夫婦と子供から成る世帯を抜いて、もっとも多い家族類型となった。都市部ではその割合がさらに高く、大阪市では単独世帯が48.7%を占めている。

一人暮らしがはらむリスクは、コミュニケーションの状況からも想像することができる。2011年に内閣府が行った「高齢者の経済生活に関する意識調査」では、60歳以上の高齢者



の会話の頻度(電話やEメールを含む)について聞いている。全体では毎日会話をしている者が9割を超えているが、一人暮らし世帯では「2～3日に1回」以下という人が、男性の単身世帯で28.8%、女性の単身世帯で22.0%を占めている。会話がないうことは、人との交わりや社会との接点が乏しいということで、心身のバランスを保ちにくく、周囲に異変を察知してもらうのも難しくなる。もちろん、会話をしない自由もあってよいのだが、おそらくここに現れているケースの多くは自ら好んで選択しているものではないだろう。

また、2010年に内閣府が行った「高齢者の住宅と生活環境に関する調査」は、「生きがいを感じていない人」が置かれている状態に着目している。世帯構成別でみると、一人暮らし世帯の男性の34.9%、同女性の15.2%が、生きがいを感じていないと回答。夫婦のみ世帯の男性の11.1%、同女性の6.7%に比べて大きな差がある。また、近所つきあいの程度別では、つきあいはほとんどないという人の39%、さらに、困ったときに頼れる人の有無別では、頼れる人はいないという人の55.4%が、生きがいを感じていないと回答している。いずれも、つきあいがある場合、頼れる人がいる場合に比べて大きな差がある。一方、健康状態が不良で、生きがいを感じていないと答えているのは29.2%だ。つまり、健康状態以上に、人とのつながりが、生きがいを感じることに大きく作用している状態が垣間見える。

私実践活動で関わりを持っている地域でも、ヒアリングをしてみると医療施設が充実している地域に住んでいることよりも、日常的に話し相手がいることのほうが心の安定や安心につながっていることがわかる。単独世帯のマジョリティ化が進む社会で、ウェルビーイングを支えるまちづくりは、医療・介護等のシステムづくりの前に、人の交わりを豊かにしていく環境づくりを原点としなければならないということだ。

単独世帯のマジョリティ化は、社会システムの立て直しを迫っているが、問題は人口や高齢者や単独世帯の数や社会保障の額だけではない。むしろ、戦後の高度経済成長を、大都市圏への労働力の集中という形で支えてきた、社会の仕組みや家族や暮らしのあり方そのものが軋んでいると考えるべきだ。いわゆるサラリーマンの核家族は、世代間で生業を継承する必然性がなく、日本では勤務地の流動性も高い。結果として、地域との関わりが乏しいまま、世帯分離や離別・死別を経て、単独世帯化していく。自営業でも、生業が継承されなければ、同様に単独世帯化が進む。地域のソーシャル・キャピタルは、地域に根差した生業の担い手の力によって維持されてきた側面が強い。つまり、地域の生業の衰退は、地域経済の低迷のみならず、かろうじて地域の秩序を守ってきた、規範の喪失に直結する問題をも内包していることに目を向ける必要がある。

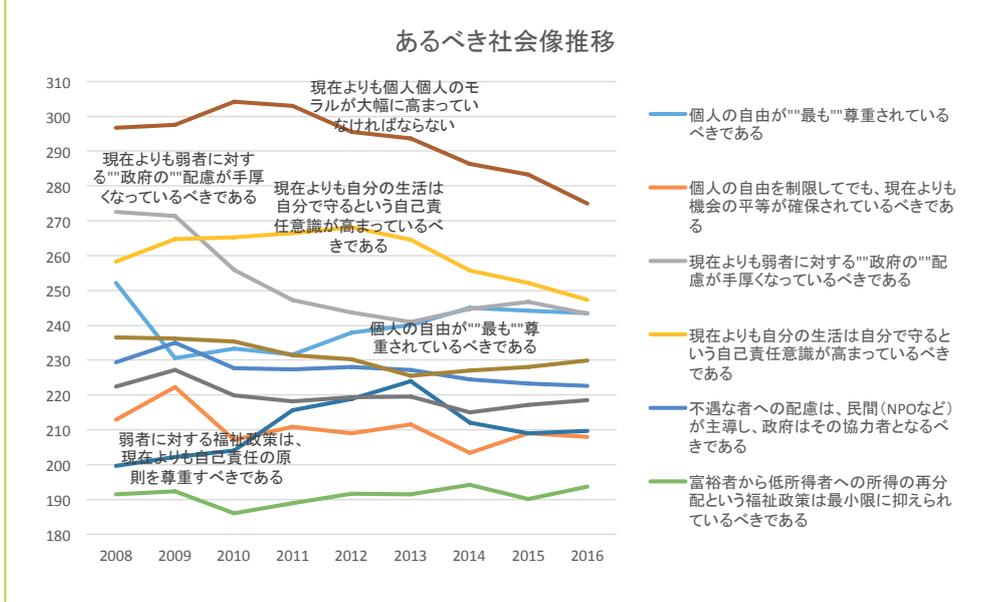
4. CEL 生活意識調査から見えてくるもの

CELでは、2005年から2016年にかけて、全国の20歳代～60歳代の男女を対象に、12回に渡るネット・アンケート調査を行っている⁽¹⁾。2005年・2006年は1000人前後、2007年以降は5000人前後のサンプルで、国勢調査をもとに性別、年齢階層別、地域別に層化して無作為抽出し、継続回答者をベースに新規回答者を加える形で、できる限り中立性を保てるようにサンプル数を確保している。その調査結果からも、生活者の漠とした不安が浮かび上がってきている。コミュニティ・デザインが問われる背景や方向性を考えるうえで注意を払いたい、地域・社会との関わりに関する意識の変化をいくつかピックアップして紹介したい。

時系列で追ってみると、ここ数年顕著になった人手不足を反映してか、「雇用・所得の不安感」は多少和らいてきているものの、「生活満足度」については全体に低下傾向が見られる。「10年後にあるべき社会像」については、「個人のモラルや弱者に対する政府の配慮」への意識が後退傾向にあり、一方で「個人の自由を尊重する」意識が高まる傾向にある。気になるのは、社会のあるべき姿について「日本という国の枠を超えて見れば、恵まれない人はたくさんいる。一人一人が持っている可能性を現実のものとするという考えのもと、不遇な人々に対する配慮を積極的に行う社会にしていくべきだと思う」という考え方が、大きく下降していることだ。

また、「格差」に対する社会意識でも気になる傾向が見ら

CEL生活意識調査から「10年後にあるべき社会像」の推移



になっている」という意識の乏しさと「誰のためにもなっていない」という意識の高さが見られ、中年単身女性では「誰のためにもなっていない」という回答が非常に多いのが特徴で、若年女性にも同傾向が見られる。ここでも、中年・若年の単身男女の多くが、社会とのつながりや評価を得にくい立場にある現実がうかがえ、否定的な自己像や、他者や社会への関心の低さにつながっていることが推察できる。

「地域活動」に関しては、高

れる。「社会の格差が広がって階層化しつつある」は水準としては高いものの、方向性としては減少傾向が見られる。一方で、「地域の人たちと私の生活は大きな関わりを持っていない」との回答が増加している。格差が引き起こす社会問題が存在していながら、個人の関心の外に置かれつつある心理がうかがえる。このことは、「関心のある社会問題」に対して、地球環境問題にせよ、国内外の政治にせよ、社会保障にせよ、雇用にせよ、全体に関心の退潮傾向が見られ、「関心があるものはない」が増加していることにも表れている。

「自己像」を見ると、「平和を愛し、争いを好まない」「正義を愛し、不正を許さない」「小さなことからコツコツ努力する」などの水準が高いものの、方向性としては減少傾向が見られる。「環境問題に取り組む、エコロジカルな人間」「町の活性化に取り組むコミュニティ人」も低下傾向である。一方で、大変気になるのが「自分のことしか考えないエゴイスト」や「何事もネガティブに考える後ろ向き人間」という自己像が増加傾向にあることだ。ここからは、社会との接点の乏しさを、自尊感情を育めない状況、その結果としての他者や社会への関心の低さが垣間見える。

また、2016年の調査結果の世帯分析から見てきたポイントをざっと紹介しておきたい。「生活満足度」では、中年単身男女の満足度の低さが目立つ。中年単身男性については、家族関係、人間関係などの満足度が低い。一方、中年単身女性については、家族関係、人間関係に加えて、労働面での満足度が低い。さらに、「自分の存在は誰かのためになっている」かについては、中年・若年単身男性では「誰かのため

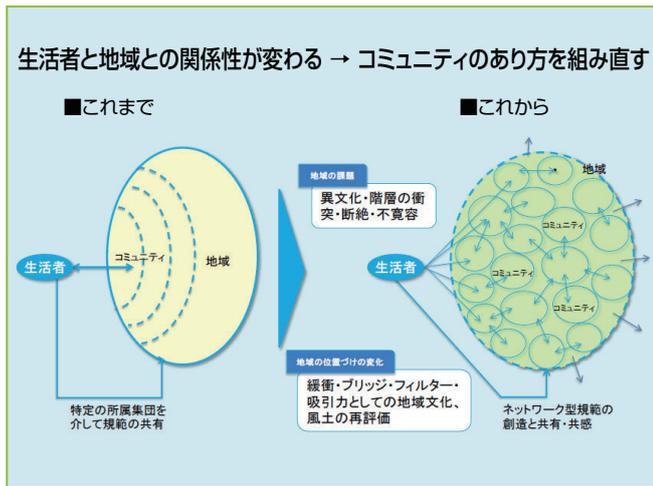
齢の夫婦世帯や高齢の単身女性が担い手になっている状況が見て取れる。同様に「地域への愛着」に関しても、高齢の夫婦世帯や高齢の単身女性の愛着度が高い。若年の単身男女、中年単身男性の地域への愛着は相対的に低い。

アンケート結果がすべてを表しているわけではないが、単身者がマジョリティとなった社会で、その多くが将来に渡って、地域・社会とのつながりを実感できず、自尊感情を育むこともできず、他者への共感性を失ってしまったとしたら、暗澹たる社会が広がってしまう。希望を紡ぎだせる環境へ、方向転換していくためには、働くことと暮らすことの関係の軸に、もう一つ地域という場を介した交わりの軸を重ねて、多様なプレイヤーが連携して政策ビジョンを描くことが欠かせないだろう。

労働力人口が減ってきたなかで、多様な労働力の確保や活躍の場づくりは社会的な命題になっている。しかし、単なる数の確保では、生活者一人一人のウェルビーイングにつながらず、社会の将来にプラスの効用をもたらさない。さまざまな人や社会との交わりを可能にする働き方・暮らし方を支える、地域の文化を耕していくことが、社会の課題解決につながるはずだ。そのような視野のなかで、コミュニティ・デザインを捉えていく必要がある。

5. 生活者と地域の関係性が変わる

そこで、こういう状況の中でこそ、改めて文化とは何かを考えていかなくてはいけないのではないかとの思いを持つ



て、生活者とコミュニティと地域・社会の関係性の変化を、簡潔に抽象化して捉えてみた。例えば特定の所属集団を介して規範が共有され、その規範によってある種の束縛と引き換えに、ある種の安定と秩序が保たれていた時代から、流動化が進んで、バーチャルでもリアルでも、世の中にさまざまな単位のコミュニティが生まれては消えし、複数のコミュニティを渡り歩く生き方も容易にできる時代へ、大きな変化が起こっている。つまり、所属集団の規範のバリアーが希薄になった分、自由と裏腹に異文化・階層の衝突や断絶や不寛容がミクロなレベルで頻発し、さまざまなリスクや痛みが個人を直撃する社会になっていることがわかる。その中で、一体どのように社会を安定化させるための新たなネットワーク型の規範を共創していけばいいのかが、大きな課題になってきている。

そのときに文化とは何か、どのような役割を負えるのかを考えてみたい。文化は、それ自体が、異文化・階層の衝突、断絶、不寛容などの根っこにも当たるわけだが、他方で、文化とは人が地域・社会の中で矛盾を抱えながら生きるために編み出されてきた知恵でもある。それぞれの価値観の違いや利害の対立を認める起点にもなり、違いや対立を乗り越えるために、人々の間に緩衝材として入り込んでいったり、ブリッジになったり、フィルターになったり、掛け合わせによって新たな価値や利益を生み出す力にもなる。共感性と創造性を育てていく足掛かりにもなり得るものだ。これだけ流動化した社会の中に共感のネットワークや新たな問題解決の方法を生み出す規範をつくっていくとしたら、その足掛かりとなる文化の可能性を、対極的な課題の存在を含めて見出していないといけないのではないか。そんな問題意識を持っている。そこで、身近なフィールドから、歴史的にどのような格闘が行われてきたかを学んで、現代や未来にフィード

バックしていくことのできる要素を見出していくのが、私やCELの活動の一つのミッションだ。

物理的な距離や境界を超えて、個人個人が直接つながるスタイルへ、コミュニケーションや人間関係のあり方が大きく変化している。つながり過ぎる社会は、逆に深刻なコミュニケーションの断絶や孤立を引き起こしやすい。ウェルビーイングを支えるために、人と人、人とまちの交わりを豊かにするコミュニティ・デザインのあり方が切実に求められている。地域・社会の最前線の変化をリアルに捉え、過去・現在・未来をつなぎ、異なる世代や多様なルーツ、新旧住民や地域内外の交わりを再構築する、コミュニケーション・ツールや場づくりの重要性が増している。

6. 知の共同化の回路を地域・社会に組み込む

こうした問題意識に関わる研究手法として、「アクションリサーチ」がある。地域・社会の最前線で、課題に向き合うステークホルダーと研究者が協働し、相互に影響し合いながら、解決への創造的な力を発揮していくというアプローチだ。社会技術の実装化のための方法論として期待されている。これを地域の側から捉えなおしてみると、アクションリサーチが持続的に機能するための回路が埋め込まれた地域の土壌こそ重要という論点が浮かび上がってくる。共感性や創造性を育む、足掛かりとなる文化を起動するための「知の共同化」の回路を、どう地域・社会に組み込んでいくか。

そのためには、まず目の前にある地域・社会の様相を、関係性が生み出すダイナミズムとして受け止めることが欠かせない。その際にさらに重要なのは、過去・現在・未来を貫いて地域を俯瞰する視点を設けること。そして、異なる世代や多様なルーツ、新旧住民や地域内外から、立場や分野を横断する、参加と協働のルートを開くことだ。

こうした問題意識のもと、私はCELにおけるコミュニティ・デザイン研究の一環として、大阪・上町台地境界でフィールド・トライアルを重ねてきた。実践に当たって、現在・過去・未来を貫くインターフェイスとなり、異なる者の関係性を起動する可能性を持つ、地域資源、いわば地域の特性を物語る、自然、建築・街並み、生業、産物、人・組織、祭事、風習などの役割に注目した。知の共同化の回路を地域に組み込む方法論を模索して、地域の方々と緩やかに連携し、具体的なトライアルを展開してきたのが、「U-CoRo プロジェクト⁽²⁾」だ。

【U-CoRo 第2ステップ】 過去・現在・未来を貫くコンテキストを共有する

<p>(1) 「上町台地 今昔タイムズ」の発行(年2回)を通した、過去・現在・未来、暮らしと記憶・資料の接続</p>	
<p>(2) 「上町台地 今昔フォーラム」の開催(年2回)を通した、ネットワーク形成と情報共有の場づくり</p>	  <p>一例：今昔フォーラムvol.8</p>
<p>(3) 「上町台地 今昔フォーラム ドキュメント」の発行(年2回)を通した、資料・証言・知見の記録と社会へのフィードバック</p>	
<p>(4) 玉造黒門越瓜「ツルつなぎ」プロジェクトを通した生活文化の醸成と顔の見える関係づくり</p>	<p>4月～8月にかけて、玉造黒門越瓜(しろり)の栽培・料理の持ち寄り・交流・「しろりnews」を介した情報共有</p> 

第1ステップ(2007年～2012年)では、上町台地に立地する大阪ガス実験集合住宅NEXT21の1階にウィンドウ展示コーナーを設け、地域の物語としてのコンテンツを、地域の方々とともに創り上げ、伝えていくプロセスを通して、人々の交流を促し、新たな関係性を紡いでいく実践を重ねた。波及効果として、地域の幅広いまちづくり活動の中に、減災への取り組みをはじめ、新たな気づきやネットワークを活かした実践が連鎖的に生まれていく動きが見られた。

第2ステップ(2013年～)では、第1ステップで築いた関係性を基盤に、地域の方々の記憶・体験と埋もれている資料等を重ね合わせ、地域の過去・現在・未来をつなぐコンテキストを捉え直す試みを行っている。ミクロな紙媒体「上町台地今昔タイムズ」を発行するとともに、フォーラムを通じて世代や立場や分野を超え、地域の暮らしのあり方や課題の把握、課題解決の知恵を共有するための基礎となる、顔の見えるコミュニケーション・ツールと場づくりに取り組んでいる。

一連の実践を通して、コミュニティのあり方を組み直す、ネットワーク型規範の共創やエンパワーメントの鍵として、次の4点を挙げておきたい。① 過去に学ぶ視点の掘り起しと、最前線の動きを一連のコンテキストで捉え直し、関係性を可視化する(課題の認識)、② 一つの課題に対して、関係する多様な分野・立場の存在を顕在化させ、新たな価値を

生む交わりの場づくり・ブリッジングを行う(価値の創造)、③ 課題解決の新たなビジョンを開き、行動へ誘うための、生活文化の苗床となるネットワークを耕し続ける(持続可能性)、④ モノ・コト・地域の背景にある物語の再構築によって、意識と行動の変容を促し、創造と発信の連鎖を生む(再起動)。

高度経済成長期に、職・住を切り分けた社会システムやまちづくりから、再び住まいと生業、人と人、人とまちの関係のあり方を複合的に組み直していく時代を迎えている。社会構造の変化が引き起こしている、関係性の軋みを明らかにし、潜在している新たな価値を引き出し、生活者と地域の関係性のあり方を組み立て直していくために、過去・現在・未来を貫く、知の共同化の回路は欠かせない。

注記

(1) 調査の設計・分析は豊田尚吾氏(元 CEL 研究員、2015年からノートルダム清心女子大学教授)が担当。調査会社は株式会社マクロミル。

(2) U-CoRo プロジェクト(第1ステップ及び第2ステップ)は、大阪ガス株式会社 エネルギー・文化研究所が主催し、U-CoRo プロジェクト・ワーキングが企画・編集に当たっている。プロジェクトの詳細、発行物等はホームページで公開している。

<http://www.og-cel.jp/project/ucoro/index.html>